

○倉敷市葬祭条例

昭和42年2月1日

条例第51号

改正 昭和43年3月31日条例第30号

昭和43年6月27日条例第53号

昭和46年3月31日条例第55号

昭和47年5月1日条例第48号

昭和54年12月18日条例第41号

昭和55年3月24日条例第10号

昭和63年9月30日条例第32号

平成元年12月22日条例第48号

平成3年9月30日条例第17号

平成3年12月24日条例第35号

平成9年3月25日条例第4号

平成13年3月23日条例第25号

平成16年12月17日条例第47号

平成17年3月25日条例第47号

平成17年7月27日条例第137号

平成26年3月26日条例第22号

平成31年3月22日条例第3号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第1項の規定に基づき、倉敷市斎場（以下「斎場」という。）の設置及び管理並びに霊柩自動車（以下「^{きゆう}霊柩車」という。）及び葬祭用品の使用に関し必要な事項を定めるものとする。

(名称及び位置)

第2条 斎場の名称及び位置は、別表第1のとおりとする。

(業務)

第3条 斎場においては、次の業務を行う。

(1) 死体（妊娠4箇月以上の死胎を含む。別表第2の1の項（1）の表において同じ。）

の火葬に関すること。

(2) 手術肢体、胎盤、産汚物類の焼却に関すること。

(3) 犬、猫又は小動物の死体の焼却に関すること（倉敷市中央斎場に限る。）。

(4) 斎場施設の管理運営に関すること。

(管理人)

第4条 火葬の管理を行うため、斎場に管理人を置く。

(指定管理者による管理)

第5条 斎場の管理は、倉敷市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例（平成15年倉敷市条例第54号）に基づき、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にこれを行わせることができる。

(指定管理者が行う業務)

第6条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 斎場の使用の許可に関する業務

(2) 斎場の維持管理に関する業務

(3) 第3条各号に規定する業務

(4) 斎場の利用者の利便性を向上させるために必要な業務

(5) 前各号に掲げるもののほか、斎場の運営に関する事務のうち、市長のみの権限に関する事務を除く業務

(指定管理者の権限)

第7条 指定管理者は、指定が効力を有する間、次条から第12条まで（^{きゅう}霊柩車及び葬祭用品の使用の許可を除く。）に規定する市長の権限を行うものとする。ただし、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定により、管理の業務の全部又は一部の停止を命ぜられた期間における当該停止を命ぜられた業務に係るものを除く。

(使用時間)

第8条 斎場の使用時間は、午前8時45分から午後5時30分までとする。ただし、市長において特に必要があると認めるときは、この限りでない。

(休場日)

第9条 斎場の休場日は、次のとおりとする。ただし、市長において特に必要があると認めるときは、休場日を変更することができる。

(1) 1月1日から1月3日まで

(2) 前号に掲げるもののほか、市長において特に必要があると認める日

(使用の許可)

第10条 斎場、^{きゅう}霊柩車及び葬祭用品を使用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。

(使用の制限)

第11条 市長は、管理上支障があるときその他斎場等の使用が不適當であると認めるときは、前条の許可をしない。

(使用許可の取消し等)

第12条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、第10条の許可を取り消し、又は斎場等の使用を制限し、若しくは停止することができる。

(1) 秩序を乱し、他人の迷惑となる行為をしたとき。

(2) 使用の目的に反したとき。

(3) 偽りその他不正な行為により許可を受けたとき。

(4) 災害その他の事故により使用できなくなつたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、この条例又はこれに基づく規則に違反したとき。

(使用料)

第13条 斎場、^{きゅう}霊柩車及び葬祭用品の使用料は、別表第2の規定により算定した額とし、前納しなければならない。

(葬祭用品の使用期間)

第14条 葬祭用品の使用期間は1回につき3日以内とする。

(^{きゅう}霊柩車の使用時間)

第15条 ^{きゅう}霊柩車の使用時間は午前9時から午後5時までとする。ただし、市長において特別の事由があると認めたときはこの限りでない。

(損害賠償)

第16条 使用者が故意又は過失により、斎場の建物その他の施設、葬祭用品、^{きゅう}霊柩車及びその設備をき損又は滅失したときは、市長の認定した損害額を賠償しなければならない。

(使用料の減免)

第17条 本市住民であつて次の各号の一に該当するときは、市長は使用料を減免することが

できる。

- (1) 生活保護法による扶助を受けている者
 - (2) その他市長において減免の必要があると認めた者
- (委任)

第18条 この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(真備町の編入に伴う経過措置)

- 2 真備町の編入の日前に真備町火葬場設置及び管理条例（昭和42年真備町条例第24号。以下「真備町条例」という。）の規定により徴収し、又は徴収すべきであつた使用料については、真備町条例の例による。

附 則（昭和43年3月31日条例第30号）

この条例は、昭和43年4月1日から施行する。

附 則（昭和43年6月27日条例第53号）

この条例は、公布の日から施行し、昭和43年6月1日から適用する。

附 則（昭和46年3月31日条例第55号）

この条例は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則（昭和47年5月1日条例第48号）

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(茶屋町の編入に伴う経過措置)

- 2 この条例の施行の日前において、旧茶屋町火葬場使用条例（昭和35年茶屋町条例第3号）の規定に基づいて徴収し、または徴収すべきであつた使用料については、なお従前の例による。

附 則（昭和54年12月18日条例第41号）

この条例の施行期日は、次の各号のとおりとする。

- (1) 倉敷市倉西火葬場及び倉敷市福田火葬場を削る改正規定 昭和54年12月20日
- (2) 倉敷市倉敷火葬場を改める改正規定及び倉敷市茶屋町火葬場を削る改正規定 規則

で定める日

(昭和55年3月規則第7号で、同55年4月1日から施行)

附 則 (昭和55年3月24日条例第10号)

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和55年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日前において、この条例による改正前の倉敷市葬祭条例の規定により許可を受けている者の使用料については、なお従前の例による。

(準備行為)

- 3 倉敷市中央斎場の使用申込みの受付その他この条例を施行するための必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

附 則 (昭和63年9月30日条例第32号)

(施行期日)

- 1 この条例中、第1条の規定は昭和63年10月13日から、第2条の規定は同年11月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 昭和63年10月13日前において、第1条の規定による改正前の倉敷市葬祭条例の規定により倉敷市玉島火葬場の使用の許可を受けている者の使用料については、なお従前の例による。
- 3 昭和63年11月1日前において、第2条の規定による改正前の倉敷市葬祭条例の規定により倉敷市児島火葬場の使用の許可を受けている者の使用料については、なお従前の例による。

附 則 (平成元年12月22日条例第48号)

この条例は、平成2年4月1日から施行する。

附 則 (平成3年9月30日条例第17号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成3年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の各種使用料等に係る規定は、この条例の施行の日以後に使用等の

許可を受けた者について適用し、同日前に使用等の許可を受けた者については、なお従前の例による。

附 則（平成 3 年 1 2 月 2 4 日条例第 3 5 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の日前において、この条例による改正前の倉敷市葬祭条例の規定により許可を受けている者の使用料については、なお従前の例による。

附 則（平成 9 年 3 月 2 5 日条例第 4 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の各種使用料等に係る規定は、この条例の施行の日以後に使用等の許可を受けた者について適用し、同日前に使用等の許可を受けた者については、なお従前の例による。

附 則（平成 1 3 年 3 月 2 3 日条例第 2 5 号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 1 3 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の各種使用料等に係る規定は、この条例の施行の日以後に使用等の許可を受けた者について適用し、同日前に使用等の許可を受けた者については、なお従前の例による。

附 則（平成 1 6 年 1 2 月 1 7 日条例第 4 7 号）

この条例は、平成 1 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 1 7 年 3 月 2 5 日条例第 4 7 号）

この条例は、平成 1 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 1 7 年 7 月 2 7 日条例第 1 3 7 号）

この条例は、平成 1 7 年 8 月 1 日から施行する。

附 則（平成 2 6 年 3 月 2 6 日条例第 2 2 号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、第8条の改正規定（「午前9時」を「午前8時45分」に改める部分に限る。）は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の使用料に係る規定は、この条例の施行の日以後の使用許可に係る使用料について適用し、同日前の使用許可に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則（平成31年3月22日条例第3号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。

(その他の使用料等に係る経過措置)

- 6 この条例（第2条及び第32条を除く。）による改正後の各種使用料等に係る規定は、施行日以後に使用許可その他の行為が行われるものに係る使用料等について適用し、施行日前に当該行為が行われたものに係る使用料等については、なお従前の例による。

別表第1（第2条関係）

名称	位置
倉敷市中央斎場	倉敷市福田町福田434番地1
倉敷市児島斎場	倉敷市児島小川4丁目8番82号
倉敷市玉島斎場	倉敷市玉島長尾4110番地
倉敷市真備斎場	倉敷市真備町箭田2361番地

別表第2（第3条，第13条関係）

- 1 火葬施設及び焼却施設を使用する場合

(1) 死体の火葬等

区分	単位	金額	
		本市住民	本市住民以外
死体の火葬	12歳以上1体につき	6,500円	45,000円
	12歳未満1体につき	5,000円	36,000円
	妊娠4箇月以上1胎に	1,900円	13,000円
	つき		

肢体の一部分	1 個につき	2, 0 9 0 円	1 4, 3 0 0 円
産汚物その他の汚物	1 キログラムにつき	3 3 0 円	7 7 0 円

備考 金額（死体の火葬に係る使用料の額を除く。）には、消費税及び地方消費税を含む。

（２） 犬、猫又は小動物の死体の焼却

区分	単位	金額	
		本市住民	本市住民以外
収骨を必要とするもの（犬又は猫に限る。）	1 体につき	1 7, 6 0 0 円	3 0, 8 0 0 円
収骨を必要としないもの	1 体につき	1 2, 1 0 0 円	2 4, 2 0 0 円

備考 金額には消費税及び地方消費税を含む。

２ 倉敷市中央斎場施設を使用する場合

区分		単位	金額		摘要
			本市住民	本市住民以外	
斎場棟	葬祭室	葬儀場	2 8, 6 0 0 円	5 7, 2 0 0 円	1 回 3 時間以内。これを超える場合は、1 時間ごとに 1 割増し
	控室	1 室につき	7, 1 5 0 円	1 4, 3 0 0 円	1 回 2 4 時間
	霊安室	1 体につき	1, 4 3 0 円	2, 8 6 0 円	1 体 2 4 時間以内。これを超える場合は、1 時間ごとに 5 5 円を加算
待合棟	和室	1 室につき	4, 2 9 0 円	8, 2 5 0 円	1 回 3 時間以内。これを超える場合は、1 時間ごとに 2 割増し
	洋室	1 室につき	7, 1 5 0 円	1 4, 3 0 0 円	1 回 2 時間以内。これを超える場合は、1 時間ごとに 2 割増し
	会議室	1 室につき	2, 8 6 0 円	5, 5 0 0 円	1 回 2 時間以内。これを超える場合は、1 時間ごとに 2 割増し

備考 金額には消費税及び地方消費税を含む。

３ 倉敷市児島斎場・倉敷市玉島斎場霊安室を使用する場合

単位	金額	摘要
----	----	----

	本市住民	本市住民以外	
1 体につき	1, 4 3 0 円	2, 8 6 0 円	1 体 2 4 時間以内。これを超える場合は, 1 時間ごとに 5 5 円を加算

備考 金額には消費税及び地方消費税を含む。

4 霊^{きゆう}柩車を使用する場合

単位	金額
使用 1 回につき	9, 9 0 0 円

備考 金額には消費税及び地方消費税を含む。

5 葬祭用品を使用する場合

区分		金額
祭壇	4 段飾	2 8, 6 0 0 円
	3 段飾	1 6, 5 0 0 円
	法要壇	5, 5 0 0 円
鯨幕 (5. 4 メートル)		2 2 0 円
テント		1, 4 3 0 円

備考

- 1 本市住民以外の使用については, 5 割増しとする。
- 2 金額には消費税及び地方消費税を含む。